

2015年2月20日 全9頁

# 中国：地方政府から見たニューノーマル

## 失速する資源・重工業大省<sup>1</sup>をどうするのか？

経済調査部

シニアエコノミスト 齋藤 尚登

### [要約]

- ニューノーマル（新常态）には、経済構造の高度化や質的向上を内包する、前向きなニュアンスが込められているが、その痛みが、一部地方に集中して発現していることも事実である。2014年の実質経済成長率は、中国全体の前年比7.4%に対して、山西省は同4.9%、黒竜江省は同5.6%、遼寧省は同5.8%にとどまった。これらは石炭など資源や鉄鋼・セメントなど重工業を中心とする地方であり、内需減速による需要低迷や過剰生産設備を抱える重工業分野の新規投資の落ち込みなどが、鉱工業生産の低迷や固定資産投資の大幅減速をもたらした。遼寧省に至っては、2014年の固定資産投資は同1.5%のマイナスに落ち込んだ。
- 2014年の実質成長率の実績と2015年の目標を比較すると、19地方が2015年の目標を低くし、3地方が同じ、9地方が実績より高い目標設定となっている。2015年の成長鈍化を想定する地方は、①製造業投資は質の高いものを厳選する一方、産業構造高度化に寄与する戦略的新興産業向け投資などを促進するというメリハリを付けつつ、固定資産投資の全体の伸びは抑制する、②伝統的サービス産業に加え、ハイテク関連サービス（情報、研究開発）など現代サービス産業をリード役とする、との方針を掲げたところが多い。
- 2015年の目標を2014年の実績よりも高く設定した地方は、経済発展段階が低いためにやや高め成長率を維持したい西部のいくつかの省と、2014年の成長率が大幅に低下した資源・重工業大省に二分される。難しいのは、中国全体として固定資産投資の減速が想定されるなか、後者を如何にして下支えするかであろう。大和総研は、3月5日から開催される全人代で、景気失速リスクを抱える資源・重工業大省への政策対応、特に財政政策でどのような方針が打ち出されるかに注目している。2015年は財政赤字と地方債発行のある程度の拡大が想定され、財政支出の向け先や地方債発行の配分における資源・重工業大省へのサポートが注目される。さらに、一部地方政府の財政収入の伸び鈍化が想定されるなか、中央政府からの財政移転の重要度が増していることは言うまでもない。

<sup>1</sup> ここでは省経済における資源や重工業への依存度が高いことを表している。

## ニューノーマルの痛みが集中する資源・重工業大省

中国の経済分野で最も注目されるキーワードは、ニューノーマル（新常态）である。2014年12月9日～11日に北京で開催された中央経済工作会議では、ニューノーマルに適応することの重要性が繰り返し指摘され、（1）経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、（2）経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、（3）経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、（4）経済発展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくとした。このようにニューノーマルには、経済構造の高度化や質的向上を内包する、前向きなニュアンスが込められている。

マクロ経済全体で見れば、確かにそうかもしれない。しかし、その痛みが、一部地方に集中して発現していることも事実である。

中国の実質GDP成長率は、2013年の前年比7.7%から2014年は同7.4%へと減速した。各地方の実質成長率をみると、2013年は全ての地方が同7.7%以上だった<sup>2</sup>が、2014年は7地方が全国の同7.4%を下回った（図表1）。このうち、経済の発展段階が成熟しつつある上海市や北京市の成長率がそれぞれ同7.0%、同7.3%となったのは、まさに成長率のニューノーマル化であり、問題視する必要はない。

しかし、山西省が同8.9%⇒同4.9%、黒竜江省が同8.0%⇒同5.6%、遼寧省が同8.7%⇒同5.8%、吉林省が同8.3%⇒同6.5%、河北省が同8.2%⇒6.5%へと大きく減速したのは、ニューノーマルへの移行の痛みや難しさが集中的に表れた可能性が高い。これらはいずれも石炭など資源や鉄鋼・セメントなど重工業を中心とする地方であり、内需減速による需要低迷や過剰生産設備を抱える重工業分野の新規投資の落ち込みなどが、鉱工業生産の低迷や固定資産投資の大幅減速をもたらした。遼寧省に至っては、2014年の固定資産投資は同1.5%のマイナスに落ち込んだ。

図表1 各地方の2013年と2014年の実質経済成長率とその差（単位：%、ポイント）

東部	2013年の 実質成長 率	2014年の 実質成長 率	2014年 － 2013年	中部	2013年の 実質成長 率	2014年の 実質成長 率	2014年 － 2013年	西部	2013年の 実質成長 率	2014年の 実質成長 率	2014年 － 2013年
遼寧	8.7	5.8	▲ 2.9	山西	8.9	4.9	▲ 4.0	内モンゴル	9.0	7.8	▲ 1.2
河北	8.2	6.5	▲ 1.7	黒竜江	8.0	5.6	▲ 2.4	寧夏	9.8	8.0	▲ 1.8
上海	7.7	7.0	▲ 0.7	吉林	8.3	6.5	▲ 1.8	雲南	12.1	8.1	▲ 4.0
北京	7.7	7.3	▲ 0.4	河南	9.0	8.9	▲ 0.1	四川	10.0	8.5	▲ 1.5
浙江	8.2	7.6	▲ 0.6	安徽	10.4	9.2	▲ 1.2	広西	10.2	8.5	▲ 1.7
広東	8.5	7.8	▲ 0.7	湖南	10.1	9.5	▲ 0.6	甘肅	10.8	8.9	▲ 1.9
海南	9.9	8.5	▲ 1.4	江西	10.1	9.7	▲ 0.4	青海	10.8	9.2	▲ 1.6
山東	9.6	8.7	▲ 0.9	湖北	10.1	9.7	▲ 0.4	陝西	11.0	9.7	▲ 1.3
江蘇	9.6	8.7	▲ 0.9					新疆	11.0	10.0	▲ 1.0
福建	11.0	9.9	▲ 1.1					チベット	12.1	10.8	▲ 1.3
天津	12.5	10.0	▲ 2.5					貴州	12.5	10.8	▲ 1.7
								重慶	12.3	10.9	▲ 1.4

（注）薄青色（斜体）は全国の実質GDP成長率7.4%を下回っていることを表す

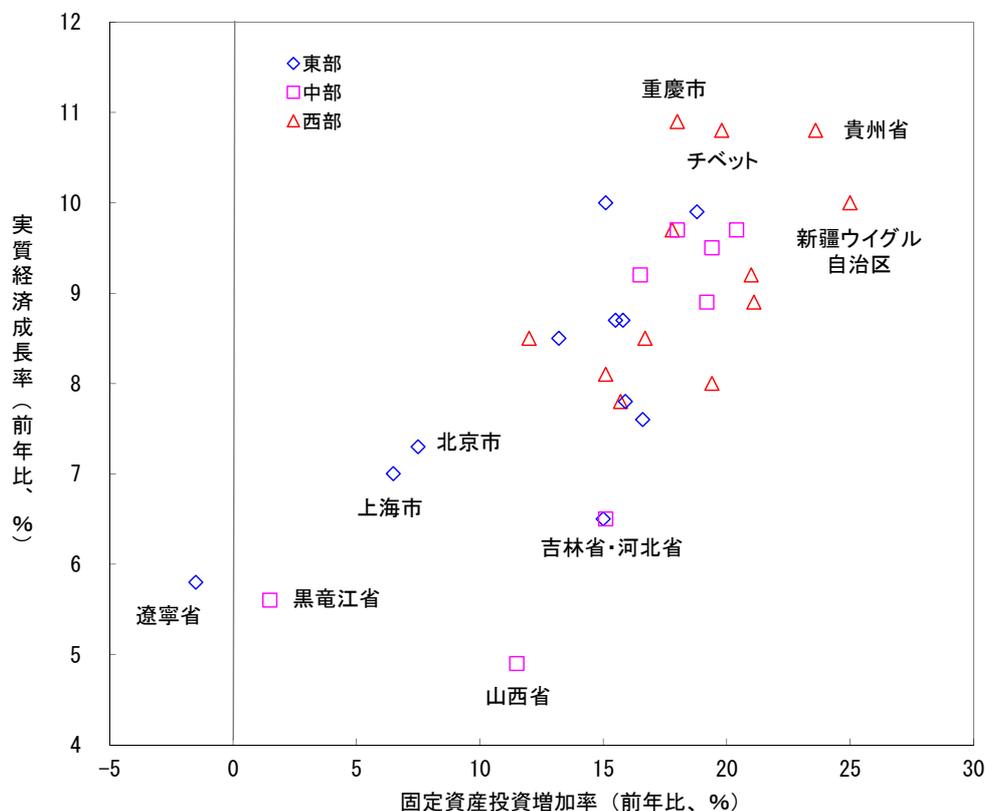
（出所）中国統計年鑑、各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

<sup>2</sup> 地方政府による重複計上や水増しが指摘される所以である。

図表 2 で 2014 年の各地方の実質経済成長率と固定資産投資の伸び率の関係を見ると、両者の関係は極めて密接であり、資源・重工業大省の低成長が主に投資の低迷に起因することが分かる。

中国全体の 2014 年の固定資産投資は同 15.7% 増と、2013 年の同 19.6% 増から大きく減速した。インフラ投資は 2013 年の同 21.4% 増⇒2014 年は同 20.4% 増と大幅増を維持し、これが重点となった西部の相対的に高い固定資産投資の伸びと経済成長に寄与した。一方で、製造業投資は同 18.5% 増⇒同 13.5% 増と伸びが鈍化した。マクロ経済全体でみれば、設備過剰感が高まっている鉄鋼やセメントなど重工業分野の投資を厳選すること（さらには汚染物質排出量の多い老朽化設備の淘汰を行うこと）は望ましいのだが、こうした産業を中核とする地方の経済成長率は大幅な低下を余儀なくされたのである。

図表 2 2014 年の各地方の実質経済成長率と固定資産投資伸び率の関係（単位：％）



(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

## 2015 年の地方政府の成長率目標はほとんどで引き下げ

2015 年 3 月 5 日から開催される第 12 期全国人民代表大会（全人代）第 3 回会議では、2015 年の実質 GDP 成長率目標が 7% 前後に設定されるとの見方が多い（2012 年～2014 年は 7.5% 前後に設定）。

全人代を前に、各省・自治区・直轄市では地方の人民代表大会が開かれ、2015年の実質経済成長率目標などが発表されている。図表3は各地方政府による実質経済成長率目標、固定資産投資伸び率目標、小売売上伸び率目標を一覧表にしたものである。ここからは、以下の点が指摘できる。

- ① 実質経済成長率目標を2014年と2015年で比較すると、チベットが据え置いた以外は、30地方が引き下げた。特に、遼寧省、山西省、甘肅省がそれぞれ3%ポイントの大幅引き下げとなった。2014年は全ての地方政府目標が、中国全体の目標である7.5%以上だったが、2015年は全体の目標が7.0%に設定される場合、4地方がそれを下回る目標設定となっている（遼寧省、黒竜江省、山西省は6.0%、吉林省は6.5%）。4地方はいずれも重厚長大・資源依存型の産業構造を持つ地方である、
- ② 2014年の実質経済成長率は、全ての地方で目標を下回っており（図表4）、2015年の目標の引き下げは、足元の実態を反映した目標設定が行われたことが主因であろう、

図表3 地方政府の実質経済成長率目標、固定資産投資伸び率目標、小売売上伸び率目標

(単位：%)

	実質経済成長率目標				固定資産投資伸び率目標				小売売上伸び率目標			
	2012年	2013年	2014年	2015年	2012年	2013年	2014年	2015年	2012年	2013年	2014年	2015年
遼寧	11.0	9.5	9.0	6.0	20.0	20.0	18.0	6.0	16.0	15.0	13.5	11.0
上海	8.0	7.5	7.5	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
北京	8.0	8.0	7.5	7.0	9.0	9.0	-	-	12.0	11.0	-	-
河北	9.0	9.0	8.0	7.0	19.0	20.0	17.0	15.0	17.0	15.0	13.0	11.0
浙江	8.5	8.0	8.0	7.5	10.0	12.0	12.0	12.0	13.0	13.0	11.0	11.0
広東	8.5	8.0	8.5	7.5	15.0	15.0	18.0	15.5	15.0	12.0	13.0	12.0
江蘇	10.0	10.0	9.0	8.0	18.0	18.0	17.0	15.0	17.0	15.0	13.0	13.0
海南	13.0	10.0	10.0	8.0	28.0	20.0	20.0	12.0	18.0	14.0	14.0	12.0
山東	9.5	9.5	9.0	8.5	17.0	17.0	17.0	15.0	15.0	15.0	13.0	12.5
天津	12.0	12.0	11.0	9.0	15.0	13.0	15.0	12.0	16.0	14.0	12.0	8.0
福建	11.0	11.0	10.5	10.0	18.0	20.0	18.0	18.0	15.0	15.0	14.0	13.0
東部	9.9	9.3	8.9	7.8	16.9	16.4	16.9	13.4	15.4	13.9	12.9	11.5
黒竜江	12.0	11.0	8.5	6.0	30.0	30.0	26.0	5.0	17.0	15.0	13.5	12.5
山西	12.0	10.0	9.0	6.0	22.0	22.0	20.0	16.0	16.0	15.0	14.0	10.0
吉林	12.0	12.0	8.0	6.5	25.0	20.0	15.0	12.0	17.0	15.0	12.0	12.0
河南	10.0	10.0	9.0	8.0	21.0	21.0	21.0	16.0	16.0	16.0	14.0	12.0
安徽	10.0	10.0	9.5	8.5	20.0	20.0	-	15.0	15.0	14.0	-	12.0
湖南	11.0	10.0	10.0	8.5	22.0	23.0	23.0	18.0	15.0	15.0	13.0	12.0
江西	10.0	10.0	10.0	9.0	20.0	20.0	18.0	16.0	16.0	15.0	13.5	12.5
湖北	10.0	10.0	10.0	9.0	20.0	20.0	20.0	19.3	16.0	15.0	14.0	-
中部	10.9	10.4	9.3	7.7	22.5	22.0	20.4	14.7	16.0	15.0	13.4	11.9
四川	12.0	11.0	9.0	7.5	-	14.0	13.0	10.0	16.0	14.0	12.0	11.5
内モンゴル	13.0	12.0	9.0	8.0	22.0	18.0	15.0	13.0	20.0	16.0	12.0	11.0
広西	11.0	11.0	10.0	8.0	20.0	20.0	18.0	16.0	16.0	15.0	13.0	12.0
寧夏	12.0	12.0	10.0	8.0	25.0	20.0	20.0	15.0	17.0	16.0	13.0	10.0
青海	12.0	12.0	10.5	8.0	20.0	20.0	20.0	15.0	16.0	15.0	14.0	12.0
甘肅	12.0	12.0	11.0	8.0	30.0	30.0	25.0	20.0	18.0	16.0	14.0	12.0
雲南	12.0	12.0	11.0	8.5	20.0	23.0	24.0	18.0	18.0	18.0	13.0	12.5
新疆	11.0	11.0	11.0	9.0	28.0	30.0	25.0	21.0	17.0	16.0	14.0	12.0
重慶	13.5	12.0	11.0	10.0	18.0	18.0	15.0	16.0	18.0	15.0	12.5	12.0
陝西	13.0	12.5	11.0	10.0	25.0	25.0	25.0	20.0	18.5	16.0	15.0	13.0
貴州	14.0	14.0	12.5	10.0	50.0	30.0	25.0	20.0	18.0	18.0	14.0	13.0
チベット	12.0	12.0	12.0	12.0	18.0	18.0	18.0	20.0	18.0	16.0	16.0	13.0
西部	12.3	12.0	10.7	8.9	25.1	22.2	20.3	17.0	17.5	15.9	13.5	12.0
全国(単純平均)	11.1	10.6	9.7	7.9	21.6	20.2	19.2	15.2	16.4	15.0	13.3	11.8

(注1) 東部、中部、西部は単純平均

(注2) 水色(斜体)は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色(太字)は前年より目標が引き上げられていることを表す

(注3) 紺地に白抜き(斜体)の数字は前年より目標が大幅に引き下げられていること(成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上)、

橙地に白抜き(太字)の数字は前年より目標が大幅に引き上げられていること(成長率と小売売上は3%ポイント以上、固定資産投資は5%ポイント以上)を表す

(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

- ③ 2015年の固定資産投資伸び率目標は、重慶市とチベット自治区が2014年から引き上げた以外は、多くの地方で引き下げられ、引き下げ幅が5%ポイント以上となったのは11地方を数える。なかでも黒竜江省は2014年の同26.0%増から2015年は同5.0%増へ、遼寧省は同18.0%増から同6.0%増へと、それぞれ21.0%ポイント、12.0%ポイントの大幅引き下げである。ちなみに、2014年の固定資産投資は、黒竜江省が同1.5%増、遼寧省は同1.5%減と、全くの不振であった、
- ④ 2015年の小売売上伸び率目標は、目標を明示した28地方のうち4地方（浙江省、江蘇省、吉林省、安徽省）で据え置かれた以外、24地方で引き下げられている。なかでは、天津市、山西省、寧夏回族自治区、チベット自治区で3%ポイント以上の引き下げとなった。ただし、全体としては、消費に景気の下支え役を期待している地方が多く、引き下げ幅は相対的に小さい。

図表4 2014年の実質経済成長率目標と実績の比較（単位：%、ポイント）

東部	2014年の 実質成長 率目標	2014年の 実質成長 率実績	実績 -目標	中部	2014年の 実質成長 率目標	2014年の 実質成長 率実績	実績 -目標	西部	2014年の 実質成長 率目標	2014年の 実質成長 率実績	実績 -目標
遼寧	9.0	5.8	▲ 3.2	山西	9.0	4.9	▲ 4.1	内モンゴル	9.0	7.8	▲ 1.2
河北	8.0	6.5	▲ 1.5	黒竜江	8.5	5.6	▲ 2.9	寧夏	10.0	8.0	▲ 2.0
上海	7.5	7.0	▲ 0.5	吉林	8.0	6.5	▲ 1.5	雲南	11.0	8.1	▲ 2.9
北京	7.5	7.3	▲ 0.2	河南	9.0	8.9	▲ 0.1	四川	9.0	8.5	▲ 0.5
浙江	8.0	7.6	▲ 0.4	安徽	9.5	9.2	▲ 0.3	広西	10.0	8.5	▲ 1.5
広東	8.5	7.8	▲ 0.7	湖南	10.0	9.5	▲ 0.5	甘肅	11.0	8.9	▲ 2.1
海南	10.0	8.5	▲ 1.5	江西	10.0	9.7	▲ 0.3	青海	10.5	9.2	▲ 1.3
山東	9.0	8.7	▲ 0.3	湖北	10.0	9.7	▲ 0.3	陝西	11.0	9.7	▲ 1.3
江蘇	9.0	8.7	▲ 0.3					新疆	11.0	10.0	▲ 1.0
福建	10.5	9.9	▲ 0.6					チベット	12.0	10.8	▲ 1.2
天津	11.0	10.0	▲ 1.0					貴州	12.5	10.8	▲ 1.7
								重慶	11.0	10.9	▲ 0.1

（注）薄青色（斜体）は全国のGDP成長率7.4%を下回っていることを表す

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

## 失速する資源・重工業大省をどう下支えるのか？

最後に、2014年の実質成長率の実績と2015年の目標を比較すると、19地方が2015年の目標を低くし、3地方が同じ、9地方が実績より高い目標設定となっている（図表5）。2015年の成長鈍化を想定する地方は、①製造業投資は質の高いものを厳選する一方、産業構造高度化に寄与する戦略的新興産業向け投資などを促進するというメリハリを付けつつ、固定資産投資の全体の伸びは抑制する、②卸売・小売、飲食・宿泊（観光・旅行）、教育・医療、文化・娯楽など伝統的サービス産業に加え、ハイテク関連サービス（情報、研究開発）、ビジネスサービス（コンサルティング）、現代物流、専門サービス（ネット、省エネ・環境）など、現代サービス産業をリード役とする、との方針を掲げたところが多い。

一方で2015年の目標を2014年の実績よりも高く設定した地方は、経済発展段階が低いためにやや高め成長率を維持したい西部のいくつかの省と、2014年の成長率が大幅に低下した資源・重工業大省に二分される。その多くが、2014年の実績よりも高い固定資産投資の伸びを期待している。

難しいのは、中国全体として固定資産投資の減速が想定されるなか、資源・重工業大省を如何にして下支えするかであろう。これらの地方は、資源や重工業に頼らない、新たな産業の育成や産業構造転換の方針を繰り返し表明しているが、その実行には中長期的な戦略と多額の資金が必要とされ、少なくとも短期間で対応は極めて困難である。

大和総研は、3月5日から開催される全人代で、景気失速リスクを抱える資源・重工業大省への政策対応、特に財政政策でどのような方針が打ち出されるかに注目している。2014年の予算案では、名目GDP比2.1%に相当する1.35兆元（約26兆円）の赤字を計上したが、景気減速が続くなか2015年はある程度の赤字拡大が想定される。2015年の地方債発行額は、2014年の4,000億元（前年比500億元増加）からさらに上乘せされる可能性が高い。財政支出の向け先や地方債発行の配分における資源・重工業大省へのサポートが注目されるのである。さらに、一部地方政府の財政収入の伸び鈍化が想定されるなか、中央政府からの財政移転の重要度が増していることは言うまでもない。

金融政策は景気下振れリスクへの対応をより重視したものとなろう。中国人民銀行は2014年11月22日に2年4ヵ月ぶりの利下げを、2015年2月5日には全金融機関を対象とする預金準備率の引き下げを実施したが、今後も追加金融緩和を含めた景気下支え策が続くとみている。

図表5 2014年の実質成長率実績と2015年の目標の比較（単位：％、ポイント）

東部	2014年の 実質成長 率実績	2015年の 実質成長 率目標	2015年目標 － 2014年実績	中部	2014年の 実質成長 率実績	2015年の 実質成長 率目標	2015年目標 － 2014年実績	西部	2014年の 実質成長 率実績	2015年の 実質成長 率目標	2015年目標 － 2014年実績
遼寧	5.8	6.0	0.2	山西	4.9	6.0	1.1	四川	8.5	7.5	▲ 1.0
上海	7.0	7.0	0.0	黒竜江	5.6	6.0	0.4	広西	8.5	8.0	▲ 0.5
北京	7.3	7.0	▲ 0.3	吉林	6.5	6.5	0.0	内モンゴル	7.8	8.0	0.2
河北	6.5	7.0	0.5	河南	8.9	8.0	▲ 0.9	寧夏	8.0	8.0	0.0
浙江	7.6	7.5	▲ 0.1	安徽	9.2	8.5	▲ 0.7	青海	9.2	8.0	▲ 1.2
広東	7.8	7.5	▲ 0.3	湖南	9.5	8.5	▲ 1.0	甘肅	8.9	8.0	▲ 0.9
江蘇	8.7	8.0	▲ 0.7	江西	9.7	9.0	▲ 0.7	雲南	8.1	8.5	0.4
海南	8.5	8.0	▲ 0.5	湖北	9.7	9.0	▲ 0.7	新疆	10.0	9.0	▲ 1.0
山東	8.7	8.5	▲ 0.2					重慶	10.9	10.0	▲ 0.9
天津	10.0	9.0	▲ 1.0					陝西	9.7	10.0	0.3
福建	9.9	10.0	0.1					貴州	10.8	10.0	▲ 0.8
								チベット	10.8	12.0	1.2

（出所）各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などにより大和総研作成

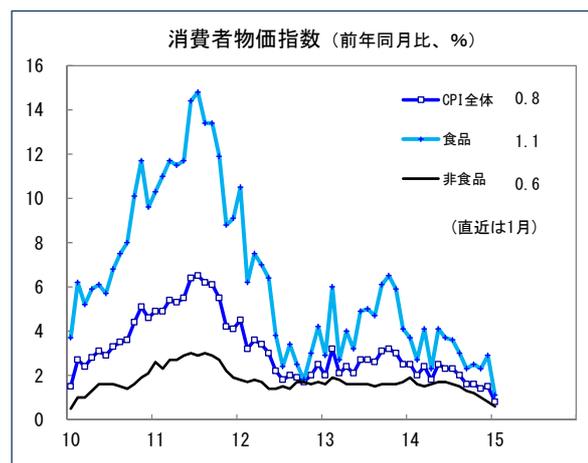
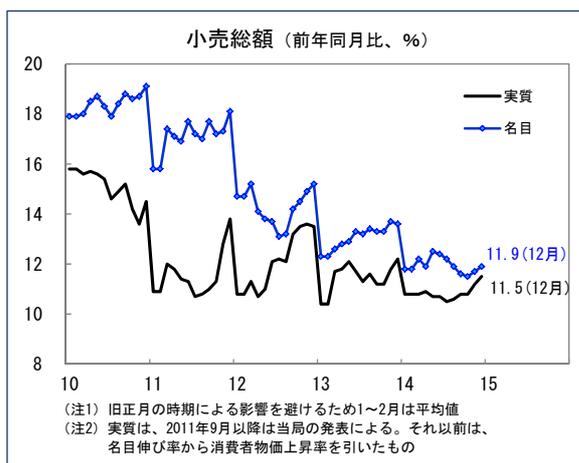
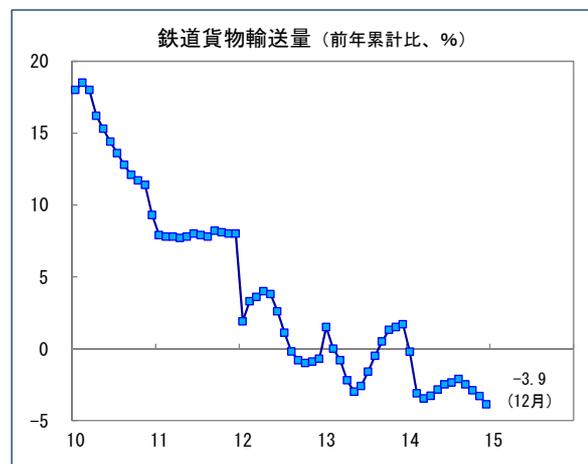
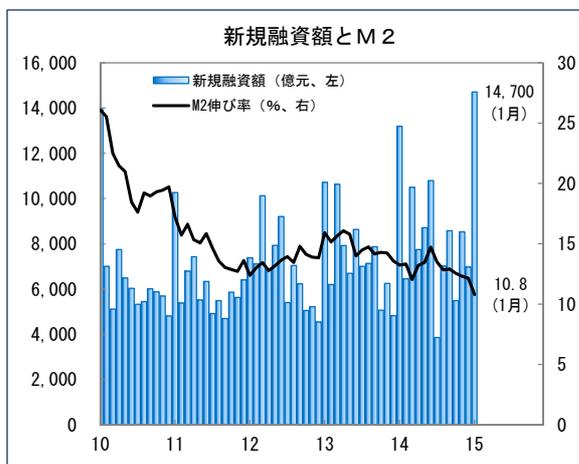
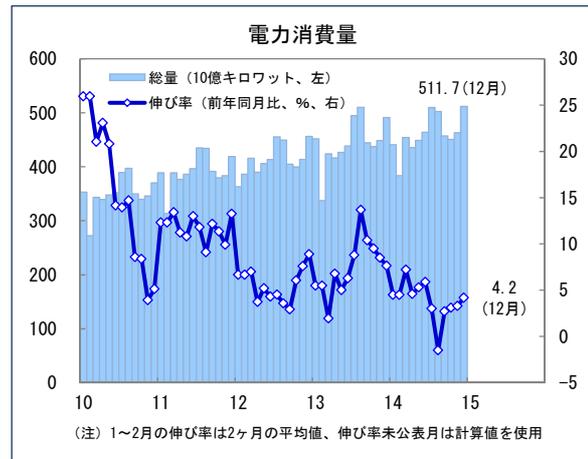
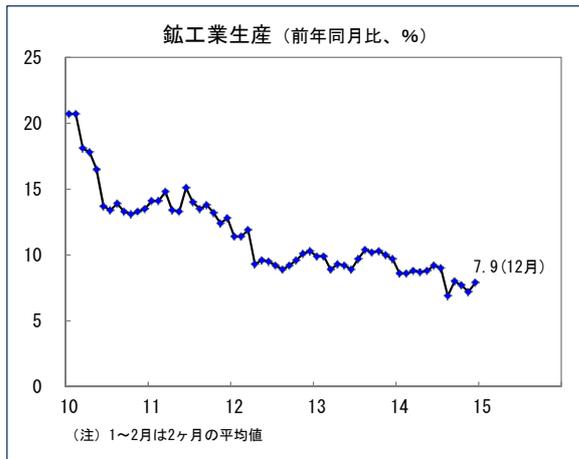
## 主要経済指標一覧

	2014年8月	9月	10月	11月	12月	2015年1月
実質GDP成長率（四半期、前年同期比、%）	-	7.3	-	-	7.3	-
鉱工業生産（前年同月比、%）	6.9	8.0	7.7	7.2	7.9	-
電力消費量（前年同月比、%）	-1.5	2.7	3.1	3.3	4.2	-
鉄道貨物輸送量（前年累計比、%）	-2.1	-2.5	-2.9	-3.3	-3.9	-
固定資産投資（前年累計比、%）	16.5	16.1	15.9	15.8	15.7	-
不動産開発投資（前年累計比、%）	13.2	12.5	12.4	11.9	10.5	-
小売総額 名目（前年同月比、%）	11.9	11.6	11.5	11.7	11.9	-
実質（前年同月比、%）	10.6	10.8	10.8	11.2	11.5	-
消費者物価指数 全体（前年同月比、%）	2.0	1.6	1.6	1.4	1.5	0.8
食品（前年同月比、%）	3.0	2.3	2.5	2.3	2.9	1.1
非食品（前年同月比、%）	1.5	1.3	1.2	1.0	0.8	0.6
工業製品出荷価格指数（前年同月比、%）	-1.2	-1.8	-2.2	-2.7	-3.3	-4.3
工業生産者購入価格指数（前年同月比、%）	-1.4	-1.9	-2.5	-3.2	-4.0	-5.2
新規融資額（億元）	7,025	8,572	5,483	8,527	6,973	14,700
M2伸び率（%）	12.8	12.9	12.6	12.3	12.2	10.8
輸出（前年同月比、%）	9.4	15.3	11.6	4.7	9.7	-3.3
輸入（前年同月比、%）	-2.4	7.0	4.5	-6.8	-2.4	-19.9
貿易収支（億米ドル）	498.4	309.4	454.1	544.7	496.1	600.3
新築住宅価格指数 北京（前年同月比、%）	2.1	0.4	-1.3	-2.1	-2.7	-3.2
上海（前年同月比、%）	1.5	-0.8	-2.0	-2.9	-3.7	-4.2
商用不動産 着工面積（前年累計比、%）	-10.5	-9.3	-5.5	-9.0	-10.7	-
完工面積（前年累計比、%）	6.7	7.2	7.6	8.1	5.9	-
不動産販売 面積（前年累計比、%）	-8.3	-8.6	-7.8	-8.2	-7.6	-
金額（前年累計比、%）	-8.9	-8.9	-7.9	-7.8	-6.3	-

（注）鉱工業生産以下「-」となっている箇所は1月、2月の統計が3月に発表される。鉄道貨物輸送量は月末発表予定。

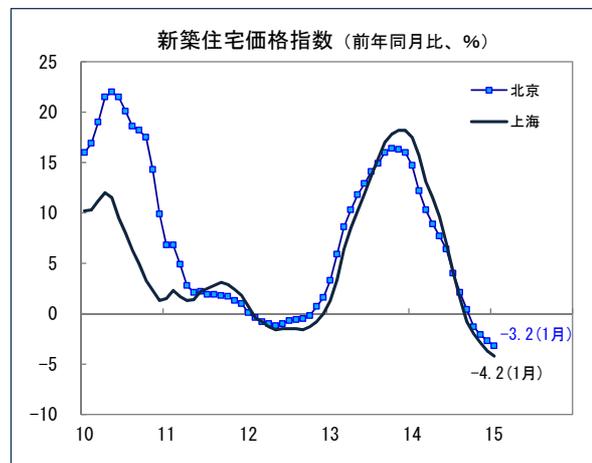
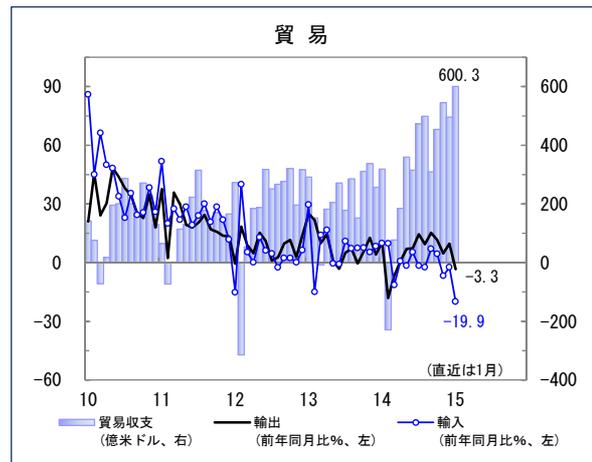
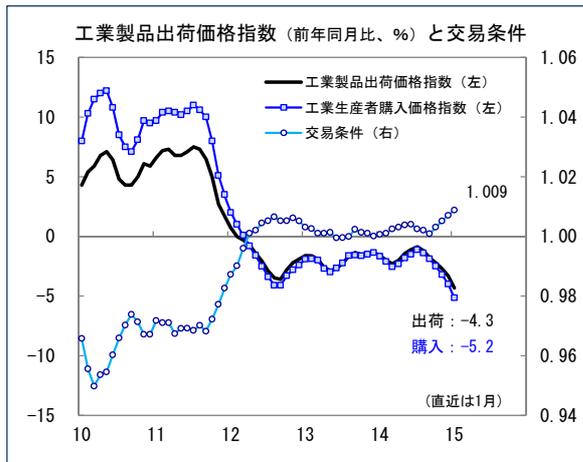
（出所）国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄道省、CEICより大和総研作成

## 主要経済指標一覧（続き）



（出所）国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成

主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、中国鉄道省、CEIC より大和総研作成